

## 【件名】

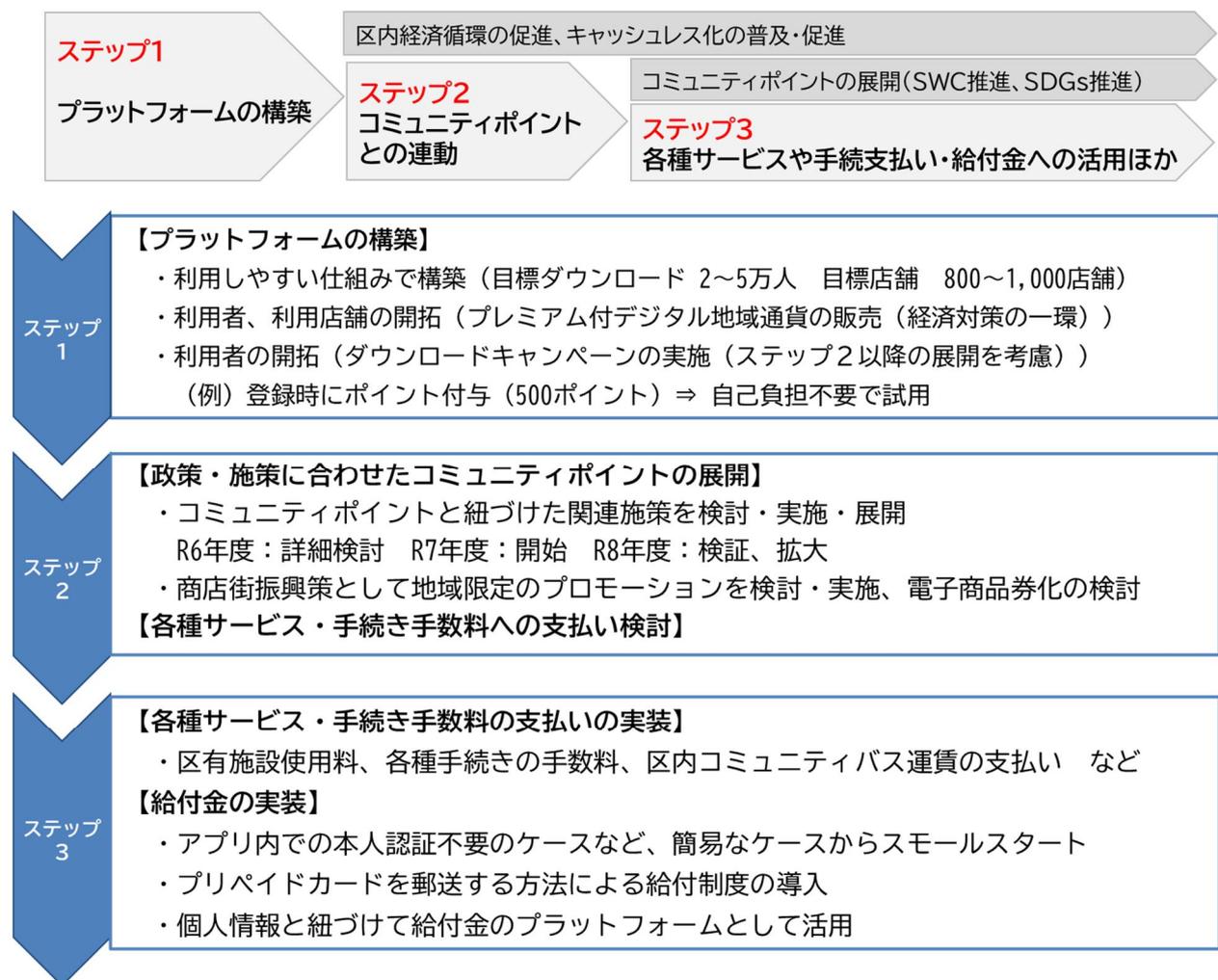
中野区デジタル地域通貨事業について

## 【要旨】

区内経済循環の促進、区内事業者の利便性向上と経営力強化による区内経済・産業の活性化を図るとともに、構築したプラットフォームを区政課題への対応や政策を推進するための動機づけツールとして活用し、さらに、区民サービスの向上と行政事務の効率化を実現するためのツールとして活用するという3つの視点から検討を進めている中野区デジタル地域通貨事業について報告する。

## 1 事業の展開と期待される効果

## (1) 事業の展開



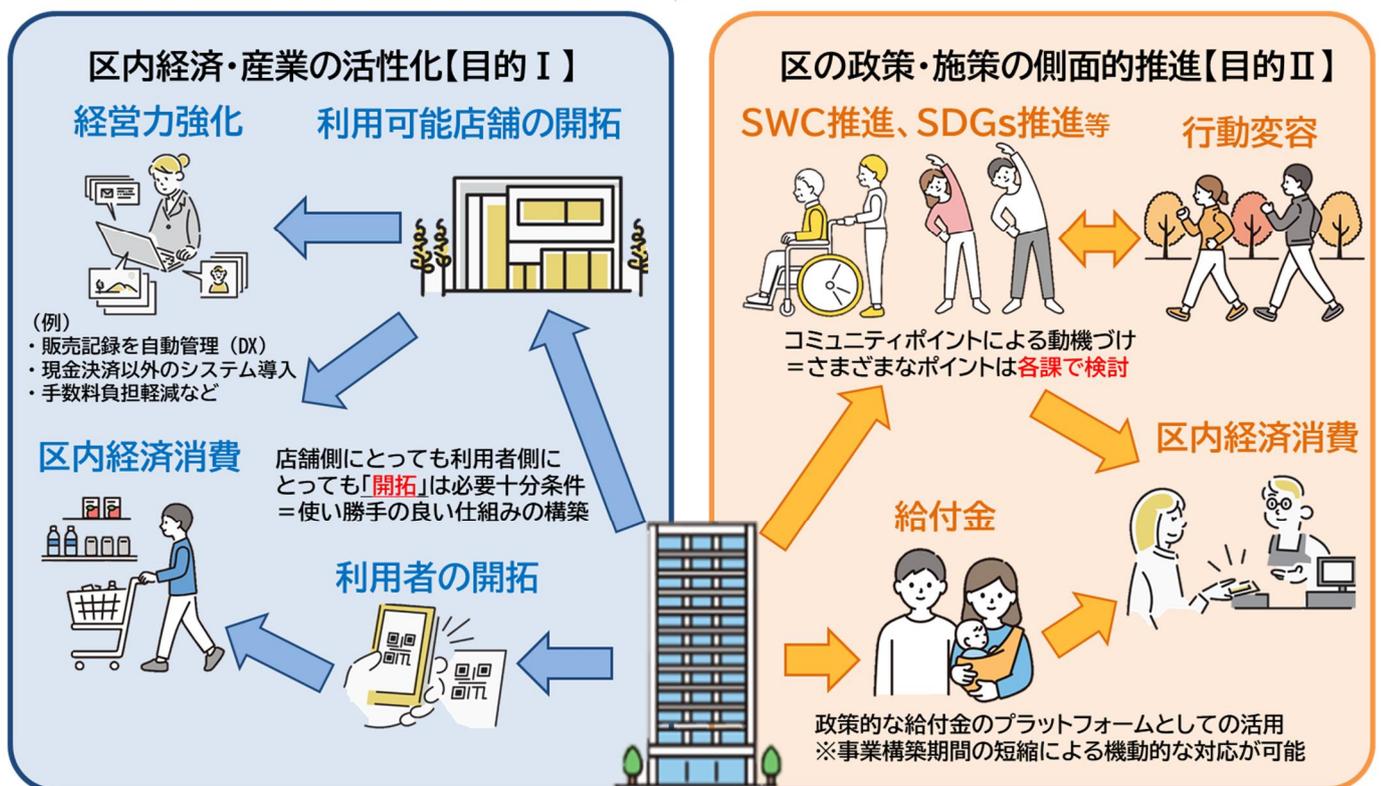
(2) 期待される効果

区内事業者	区民	中野区
<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売機会の増加</li> <li>・手数料負担の軽減</li> <li>・キャッシュレス化の推進</li> <li>・経営力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム(ポイント)の享受</li> <li>・行動変容に伴うメリット享受(健康増進など)</li> <li>・利便性向上(各種サービスや手続き等への支払いなど)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内経済循環の促進</li> <li>・賑わいの創出</li> <li>・区政課題への対応や政策の推進</li> <li>・給付事務など行政事務の効率化</li> </ul>

2 事業全体のイメージ

ステップ1 (地域通貨の導入)

ステップ2(行動変容) 3(業務効率化)



3 デジタル地域通貨プラットフォーム構築と区内経済・産業の活性化 ステップ 1

(1) プラットフォーム構築の視点

- ① アプリケーションは利用者、店舗双方にとって使いやすいものとする。
- ② 中野ならではの独自性を意識し、アプリケーションに対して愛着が持てるものとする。
- ③ 区内共通商品券の電子化や政策・施策に合わせたコミュニティポイントの付与・運用など、機能の拡張性を持たせるものとする。
- ④ 加盟店舗が販売記録を管理できるものとする。
- ⑤ 中野区が利用データを収集できるものとする。

### 【検討している機能】

- ・ 同一アプリケーション内でコミュニティポイントとの連動が図れる機能（発行したコミュニティポイントが1ポイント=1円相当として利用できる機能）
- ・ 地域通貨やポイントの利用条件を設定できる機能
- ・ ユーザー間での送金やメッセージ送信ができる機能
- ・ カード内に設定金額が入金できるプリペイドカードとして発行できる機能
- ・ 歩数・血圧などが管理できるスマートウォッチと連動できる機能

### (2) 加盟店の拡大

- ① 区内経済団体等と連携し、積極的なPRを実施する。
- ② プレミアム付デジタル地域通貨の発行等のキャンペーンを実施する。
- ③ 決済手数料、換金手数料など店舗側の負担が過度にならない設定とする。
- ④ 区商連加盟店へのインセンティブ付与やモデル商店街における優位性を検討・調整する。

### (3) 利用者の拡大

- ① 使用感が良いものとする（使いやすさだけでなく、キャラクターや決済音、ゲーム性なども考慮）。
- ② プレミアム付デジタル地域通貨の発行、ダウンロードキャンペーン等を実施する（付与率などでお得感があるものにする）。
- ③ 愛称やロゴを設定する（公募などによる）。

### (4) その他

- ① 発行主体は区とする。
- ② 使用期限を定め、短期間で消費に回るようにする。
- ③ 区民の生活圏域となる区境の店舗（中野区外）を対象とするか否か。【検討課題】
- ④ デジタルに不慣れな方への対応を丁寧に行う（地域や区有施設での説明会をはじめ、さまざまな機会を通じて、工夫してアプローチする）。
- ⑤ 事業実施により区が収集したデータは、関係機関等と連携しながら分析し、産業振興をはじめ各種取組の見直しなどに活用する。
- ⑥ 国・都・他自治体の最新動向などを注視しながら、事業を構築し、実施していく。

## 4 政策・施策に合わせたコミュニティポイントの展開 ステップ 2

### (1) コミュニティポイント検討の視点

#### 【基本的な考え方】

「区の政策課題への対応」×「ポイント付与・利用に適した事業や取組」に導入する。

## 【政策決定からコミュニティポイント付与事業の構築までの流れ】

- ① 政策的観点から課題解決に向けたコミュニティポイント付与事業を仮決定する（優先度を設定）。
- ② 副区長をトップとした関係部課長によるPTを設置して検討するとともに、関係団体等との協議・調整を行う。
- ③ 所管課を決定し、所管課で事業を予算化する（所管課は特定財源の確保に努める）。
- ④ 所管課は産業振興課と調整・連携し、事業を実施する（通知・申請受付・審査・ポイント付与など）。

※ 申請は電子申請を基本とし、区民・職員双方が扱いやすい環境を構築する。

## 【政策・施策案】

- ① スマートウェルネスシティ（SWC）の推進  
区民の「健幸」を目的として、ポイントを付与することによる行動変容を促していく。
  - 取組例  
歩こうポイント、健康診断受診ポイント、特定健診受診ポイント、健康習慣実践ポイント、健康診断結果の改善（向上）ポイント、スポーツイベント参加ポイント、公共交通利用ポイントなど
  - 行動変容  
歩行機会の増加、（高齢者の）外出機会の増加など
  - 期待される効果  
健康増進、健康寿命の延伸  
側面的に医療費の削減（≡公費負担の軽減）につながり、軽減された公費負担分の一部を区民に還元することが可能となる。
- ② SDGsの推進（17のゴール別に取組を検討）  
環境負荷の低減や地域におけるつながり強化などを目的として、ポイントを付与することによる行動変容を促していく。  
（取組例）エコ活動ポイント、地域支えあい活動参加ポイントなど
- ③ 子育て先進区の実現  
（取組例）子育て応援サポーターポイント、子育てイベント参加ポイント、児童館利用ポイントなど

※ ②③の課題として、団体活動に対するポイント付与をどうするか。【検討課題】

## (2) 他自治体の先行事例

### ○産業振興

- ・ 還元事業、クーポン発行
- ・ 商店街やにぎわい創出イベントでの活用
- ・ 地域通貨でしか使えない裏メニュー開発

### ○子育て

- ・ マタニティセミナー、食育講座参加等にポイント付与

### ○保健・福祉

- ・ 地域支え合い活動、ボランティア等にポイント付与
- ・ 予防医療につながる活動(フレイル予防、血圧計の購入等)へのポイント付与
- ・ 健康教室やスポーツイベント参加でポイント付与
- ・ 特定健診を受診するとポイント付与
- ・ 歩行数に応じてポイントを付与

### ○教育・文化

- ・ 区が主催、後援する講座参加者に対してポイント付与

### ○防犯

- ・ 地域パトロールのボランティアに対してポイント付与

### ○環境

- ・ エコ活動やエコカーの購入に対してポイント付与
- ・ 省エネ家電への買い換えにポイント付与

### ○行政経営

- ・ マイナンバーカードの普及促進、利活用
- ・ 自治体主催イベントに参加でポイント付与

### ○広報

- ・ アンケート機能の活用  
(回答者にポイント付与)

### ○地産地消

- ・ 地元産の産品購入でポイント付与

### ○交通

- ・ 放置自転車対策として、区の駐輪場を利用するとポイント付与

## 5 各種サービス・手続き手数料への支払いと給付金への活用 ステップ 3

### (1) 各種サービス・手数料の支払いへの活用検討の視点

区有施設使用料の支払い、各種手続きの手数料支払い、区内コミュニティバス運賃の支払いなど、区民の利便性向上を意識して事業を構築する。

### (2) 給付金への活用検討の視点

- ① 迅速かつスムーズな給付を実現する。
- ② 都度生じていた事務経費を削減するなど業務効率を向上する。さらに、削減できた経費の一部を区民に還元する。

#### 【現時点での検討課題】

- ・ 給付金申請時における個人情報の認証(記載情報と本人の確認が必要)
  - ・ ポイント付与時における個人情報の認証(登録情報と本人の確認が必要)
- ⇒ どのように解消していくのか引き続き議論が必要

## 6 今後のスケジュール(予定)

令和6年1月	議会報告(中野区デジタル地域通貨事業について)
3月	コミュニティポイント検討PTの設置
4~5月	事業者の選定・契約
5~10月	アプリケーションの構築、利用可能店舗の開拓、周知などの準備
11月	中野区デジタル地域通貨事業の開始、プレミアム事業等の実施
令和7年度	通年で中野区デジタル地域通貨事業の実施 コミュニティポイント事業の開始
令和8年度	通年で中野区デジタル地域通貨事業の実施 各種サービスや手続き手数料への支払い等開始
令和9年度	通年で中野区デジタル地域通貨事業の実施、給付金への活用実施